

第32期横浜市社会教育委員会議 第6回会議録	
日 時	令和2年9月3日(木) 午前10時～12時
開催場所	横浜市庁舎18階 さくら14
出席者	有元副議長、石崎委員、大川委員、奥山委員、柿沼委員、菊池委員、小間物委員、七澤委員、牧野議長
欠席者	室田委員
開催形態	公開(傍聴人1名)
議 題	1 開会 2 議事録の確認について 3 議事 (1) 第32期横浜市社会教育委員会議提言【概要】素案について (2) 提言の検討・審議
決定事項	議事録確認者に大川委員、奥山委員を指名。 第7回社会教育委員会議の日程を令和2年10月29日(木)10時～12時に決定。
議 事	(1) 第32期横浜市社会教育委員会議提言【概要】素案について 資料に基づき、事務局から説明 (2) 提言の検討・審議 以下、()は事務局より補足で記載しております。 ■ 質疑応答等 牧野議長：これから続けて提言の検討審議に入りたいと思います。今回は第6回の会議ですが、次回第7回の会議に向けての原案作りをしなければなりませんので、そのための素案を固めていただくことになります。これから皆さんにご議論いただきたいのは、「概要版」をベースにしながら、「素案」も見ていただき、それぞれ皆さんからご意見をいただいて、今日最終的には素案の基本的な形を整えることです。これから議論をしていただきますが、できれば概要に沿って、「背景と課題」、それから「議論するテーマ」、更には「提言」、「目指すべき姿」を含めて、順を追って皆さんからご意見をいただいた上で、最終的に全体としてどんな形にするかをご議論いただければと考えております。前回いろいろ議論になりましたが、一つは「本市」におけるということですので、「横浜市」における、ということと、横浜市の行政としてどうするかということが基本的な課題になっているということと、もう一つは、「社会参加」「社会参画」について定義をどうするかということをご議論いただきましたが、基本的には、既に行っている取組を基本にして、どんなことがなされているかということを知っていただけるように、周知できるような一つの仕組みをきちんと作っておくということと、これからそこへ参加したいという場合にどう支援するのか、また参加する過程で、次に何かやりたいと言われた時に、行政的にどういう形で支援をするのか、背中を押していくのかということ、更に進んで今度は担い手になりたいとか、新しいものを作りたいという時に、行政的にどうバックアップをしていくのかということを中心に考えるということであったかと

思います。この観点にもとづいて、前回は議論をしていただいたのではないかと思います。

今回この素案ですが、形として例が挙がってしまっていて、「社会参加」というのはまず、その活動に関わってみたい、活動に行く、という形が基本だろうととらえられていて、「社会参画」というのは、「担い手になっていく」ということが基本にとらえられるのではないかと思います。更に行政的な施策としては、情報を提供して、背中を後押しするといったことと同時に、そういうものを担っていく人々の人材育成をしていくということで、人材育成の議論が方針2に入っているかと思っています。そして、これは方針1から2へということではなくて、1も2もある意味ではいっしょになって人材育成をしつつ、市民の社会参画を促すような行政的な施策をとりましょうという議論になっていくかと思っています。その辺りも少し含めて、今日もう一度議論していただいて、基本的な方向性を確定したいと考えています。それでは、最初に「背景と課題」ですが、いかがでしょうか、このような書きぶりでもよろしいかどうか、又は課題として、もっと何か焦点化させるべきものがあるようでしたらご指摘いただきたいと思います。

有元副議長：全体として今までの話がそうなのですが、「参加する人の主体性に期待している」議論だと思うんですね。「参加しやすさ」とか「制度設計」とか「ツール」とか、そういうことではなくて、参加する人の主体性を増していくことが大事なんだという全体の議論のような気がするんです。例えば障害であったら、社会的な障害モデルだと、周りにある環境のせいで障害は顕在化するというような言い方があると思うんですけど、同じように社会参加も周りの制度やツールや環境によって参加しやすくなるというような考え方もあるのではないかと、つまり、参加する市民の主体性だけに注目するだけではなくて、周りを変えろという議論もあったほうが、深まるのではないかと感じました。

牧野議長：ありがとうございます。そのあたり、いかがでしょうか。「課題」というところで、本市ではそういうものが十分ではないのではないかと指摘しておく、ということでしょうか。

有元副議長：注目点が「人材育成と活用」とあって、市民の側の内側に期待する言い方が強いと、障害の社会モデルみたいなところまでは広がらないのではないかな、という印象です。周りも変わらないといけない、制度も育成しなければいけないというような観点が少し入っていると、進んだ議論になるかなという印象です。

牧野議長：そうしますと、提言に入れておくという形でしょうか、それとも「背景と課題」のところ、少しそうしたことの記述を入れておくということでしょうか。

有元副議長：残すわけではなくて、周りも変わるといいかなということを匂わすといかなと思います。

牧野議長：他にいかがでしょうか。住民の孤立化や自助・共助の議論が出ていますが、基本的には災害に対して、ということが基本になっているのだと思います。もう少し、住民の関係性の問題や相互に気を遣い合う、配慮し合うということを基本にしながらという辺りで、何かご意見ありますでしょうか。例えば住民の社会参加、社会参画を促すような社会制度設計上のある意味では不十分さがあるのではないかと、これを少し入れておくということなどはよろしいでしょうか。

奥山委員：「本市」の、となっているので、やはり横浜市の特徴として転入者が多

ということがあると思っています。孤立ということと言うと、転入で来られて、地域との関係がなかなか持てない方が多いというのも、それが市民力の力の根底にあることも間違いなくて、知り合いがないからこそ皆でゼロからつながって活動していこうというムーブメントが生まれやすいということがあると思います。そういう本市の特徴みたいなものも少し入れていただくといいのかなと、今お話を聴いていて思いました。

牧野議長：ありがとうございます。転勤の方が多いいということ、元からの人間関係があるわけではないところから入ってこられる、この人々をどういう形で関係づけながら社会参加へと促すかということも課題とされるだろうということだと思います。他にいかがでしょうか。よろしいですか、ではまた後から全体的な議論もお願いしたいと思いますので、「背景と課題」につきましては、この辺りにさせていただきます。

次に「議論するテーマ」というところです。『本市における社会参加のすそ野の拡大について』というテーマについて、定義の問題が出てくるのですが、ここでは「社会参加」を『市民が地域・社会の様々な活動に加わり、地域・社会の一員であるという気持ちを持つこと』と定義しています。それを受けて、本市における社会参加を促す施策方針、それから、方針を受けた市社会教育行政の役割を議論・検討するということになっていますが、これも含めまして、議論するテーマに関してご意見等ありましたらいただけますでしょうか。「社会参加」「社会参画」ということについて気になるころではありますが、活動に関わって一員という気持ちを持つということも、順序が逆ではないかという議論もあるかと思うのですが、その辺り何かご意見ありますでしょうか。

菊池委員：今の論点ですが、私は『市民が地域・社会の様々な活動に加わり、地域・社会の一員であるという気持ちを持つこと』というのは、わかりやすいと思っていました。ただ、その次の例が、「社会参加に含まれると言えます」という表1の「社会参画」については、ここでは特に説明を加えないということでしょうか。「社会参加」の説明だけが、表1の中に書いてあって、「社会参画」については書いていないということに、少し違和感があります。表の例を挙げているのなら、私としては両方入れてもいいのではないかと思います。

牧野議長：その辺り、事務局はいかがでしょう。

渡部係長：今回「本市における社会参加のすそ野の拡大」ということで、最初のきっかけや最初の一步というところをクローズアップしていると考えておりますので、社会参画がどういうものかということの例示はしておりますが、社会参画の定義ということに関しては、現状はまだ考えられていないというところではあります。あくまでも、社会参加を促したい、その社会参加とはこういうことですよということで、定義をしました。ですので、社会参加から社会参画に進んでいくというような流れもあろうかとは思いますが、その流れを推進するというよりは、何もやっていない方や何かやってみたいと思っている人たちに一步踏み出していただく、社会参加していただく、ということクローズアップしたいということではあります。

牧野議長：「社会参加」について、今回は「社会参加のすそ野を広げる」ということなので、「社会参画」というところまでは、という議論だと思いますが、菊池委員からは「社会参画」についても少し入れたらというかというお話ですが、どうでしょうか。

有元副議長：些末なことなのですが、「社会参加」の例示が、全部『参加する』で終わっているのが同語反復的かなと思い、「地域の祭りに足を運ぶ」「地域の祭りに遊びに行く」「町内会の集まりに出席する」「街のクリーン活動で掃除する」など、動詞を変えたほうが同語反復的ではないかなと思います。

渡部係長：ありがとうございます。

牧野議長：例えば、民間や民間の企業が行うセミナーなど様々あり、そうしたものに行くのも参加なのかという議論も前回あって、そうではないのではないかなというお話もありましたが、基本的には、個人的な興味関心に基づいて、様々なところに出掛けていくということも含み込んで参加という議論でいいのではないかなという話になったと思います。そのあたりいかがでしょうか。今回は「本市における」ということが基本となっている「行政の施策」なのですが、むしろそれも含んで、市民の方々が社会に目を向けていくということを「すそ野を拡大する」ととらえて、行政的には情報を収集して市民の方々に見えるようにしていくことが基本ではないかなという議論になったかと思えます。今回の提言では、どちらかと言うと社会課題を解決するためにどうしたらいいかという議論に近くなっていますが、その入口として、個人の興味関心から様々に関わるということも基本にあっているのではないかなという議論があったと思います。そのことも含めて、「社会参加」についていかがでしょうか。

柿沼委員：ここは社会教育委員会議で、「社会参加」というテーマですときているが、やはり「学び」という言葉やニュアンスが欲しいというのがあります。『市民が地域・社会の様々な活動に加わり、地域・社会の一員であるという気持ちを持つこと』とありますが、まずは地域活動に関心を持つ、目を向けるというのが入ってもいいかなというのが一つあって、その中には、個人が学びたいと思ったり、学ぼうとしたり、学んでいくこと、というようなことが、いくらか入ってほしい。体を動かしたりする活動という参加の部分といっしょに、何かを知ったり、学んだり、気付いたり、ということが入ってきてほしい。山のイメージも、社会参加して、社会参画して、市民活動に「たどり着く」というイメージになってしまうのも仕方ないと思うが、入口がそうだったとしても、そこに行く人もいるし、個人に広がっていく場合もあるし、というニュアンスがどこかに残されていないと。「入口から出口がそこにある」というのではないと思います。一つのモデルとしてあるが、それが全てではないという、エクスキューズではないですが、方針のイメージのところも何か少し、「何々としての方針のイメージ」のような断りが入ってのイメージにならないと、必ずしも社会参加して最終的に市民活動ではないし、それは登っていくものでもないと思うので、地域課題に気付いて、市民活動にポンと入る人もいて、今いろいろな情報が入ってきているので、自分が気付いてすぐに市民活動を組織してやる方もいらっしゃると思う。そういう意味で言うと、必ずしもこれが全てではないということがどこかに書かれていたほうがいいかなと思います。

牧野議長：いかがでしょうか。山のイメージ図で、一つの山があって、そこに向けて、というイメージになってしまいましたが、もう少し緩やかな形と言いますか、市民活動に行かなくても個人が楽しんでやっていくことで、例えば、社会課題と言ったらおかしいですけども、仲間が出来て孤立が防げて、それは特に意識しているわけではないがそうなるということがあったりするかもしれないし、又は楽しく関わることによっ

て、健康になっていくなど、いろいろなことが起こるかと思います。ある意味では社会的な、例えば高齢期の孤立の問題やフレイルつまり虚弱の問題なども解決をすると言うか、そういう方向に持っていくことになるというようにいろいろなことがあるかと思うのですが、それにはもう少し様々な興味関心ということも含めて関わって、自ら学んでいくということを重視したらどうかというご発言だと思いますけれど、それは提言の(1)に関わるかと思うのです。例えば「生活圏域で楽しく行う社会参加」となっていますが、これは課題解決のための社会参加ということに持っていくのではなくて、むしろ個人が楽しむことによって、もっと豊かな社会生活を過ごすようになっていく、それが結果的に社会全体をいい方向に持っていくという議論もできるかと思いますが、いかがでしょう。

小間物委員：とても賛成ですが、「(背景と) 課題」のところに載っている「成年年齢の引き下げ」という話があるので、若者というところも考えれば、若者に関心を持たせるとか学びということで、この間少し「変容」という言葉や、心が変容することによって次の行動が出てくるという話をさせていただきましたが、やはりそういう「学び」や「関心を持つ」ことによって、その個人が変容して次の社会参加という行動に移っていくという、そういう流れがあってもいいのではと思います。何か、大人だけの話になってしまっているから、この「課題」のところで、成年の定義が変わってきますから、その辺りも少し含めていただくといいのかなと感じました。

奥山委員：私も全体として読んだ時に、横浜市民全体の社会参加と、子どもや若者の社会参加というところの整理が行ったり来たり、広い話になったり、狭まったりというような、少しわかりにくくて、よく読むと書いてあるように思えるのですが、「前提」の「すそ野を広げる活動」ということと「若者・企業の参加」という視点について、上手く関連付けて書けるといいと思っています。例えば、「議論するテーマ」の「すそ野の拡大」以下の3行目、『そこで、新たな担い手として期待される若者や企業などをどのように巻き込んでいくべきか』『市民の社会参加のハードルをどのように下げていくべきか』『行政は何をすべきか』というのがありますが、その後がまた広い話になって、ページをめくると、子どもに関わる活動であれば大人も参加しやすいのではないかという仮説の中で、提言と言う流れになっていて、それでまた広い話になる。どこを焦点化したらいいのかというところをもう少し明示化したらいいかと思いました。どこにどう焦点を当てたらいいのでしょうかね。

渡部係長：今のご発言、その前の小間物委員のご発言も含めて、その通りだと思っ
ていますが、一つは例えば、方針1 施策1の部分に「インターネットを活用したデータベースの公開」と申し上げましたが、これは、今までにあるホームページにデータを載せるということではなくて、前回ご説明した SNS のような若者が日々活用しているツールを使ってアピールしていくというような、若者向けのアピールについても考えていただけないのかなとご提案をさせていただいたところです。その辺りの、単に「インターネットを活用したデータベースの公開」という言葉ではなくて、もう少し若者や企業に響く表現を、こうした施策などに入れていったらいいのでしょうか、と思ったのですが、いかがでしょうか。

牧野議長：提言をまとめるに当たり、それまでの議論はどちらかと言うと「次の世代を育成する」とか「次の世代に関わる」ことを基本に考えながら、今

の現役や高齢の方々の社会参加を促していけないかという議論でやってきたところがあると思います。次の世代に関わるということに関しては、基本的には異論はないだろうと進めてきましたが、実際に提言をつくるという場合に、少しそこが外れて、むしろ市民全体の社会参加をどう促すかという議論の中に子どもを入れこんだ形になっていますので、少し漠然としたというか、焦点化されていないという感じを受けられるのだと思います。その辺りはいかがでしょう。もう少し例えば、次の世代にどう大人が関わるかということで、提言全体をまとめ直す方向性がよいのか、それとも現在のように幅広く皆さんの社会参加をまず促す、そして関心があればどうぞ、という形で、行政的には情報提供していきながら、それを促すような人材育成をしていくということを基本に考えるのかということだと思いますが、その辺りでご意見はいかがでしょう

奥山委員：とても難しいですが、「社会教育委員会議」が提言する「社会参加」だと思うんです。そして、その「価値」をここで打ち出すというのがすごく大事な気がして、やはり学生さんや若者などそういう人たちが社会参加することに大人が関わるというような、今回事例もそうしたものを取り上げたので、市民参加で言えば市民局もあるし、いろいろあると思う。やはり、社会教育委員会議として提言を出すとしたら、子どものところに焦点を当てて、大人が関わる中で膨らませていくという方向性はすごくまとまりがいいと思います。ただ、それでいいか確信がもてないのですが。皆さん、いかがでしょう。

石崎委員：幼少期というか、子どもたちの小さい時からのことを考えると、親に連れられて地域の行事に参加して、小学生ぐらいまで楽しかった。中学生になると、大人というかまず教員からボランティアや地域行事に参加しようとする言っていていかないと、言わなければあまり参加しないし、言っていって地域からの紹介があると参加してみようかなと思う。その地域とのつながりがきちんと出来ていくと、身近な生活圏域での動きができるのかなと思います。学校だけでというのはなかなか難しく、前にもお話しましたが、よこはまユースさんのお力を借りたりして、いろいろなことを紹介してもらおうと、「こんなこともできるんだ。」ということで、橋渡しをしてもらえる大人がいると、特に中学生、高校生ぐらいはいいのかなと思う。また、インターネットを活用して子どもたちがどのくらい、その部分が難しいところだと思います。興味のあるものは見るけれど、自分の考えと違うものは見ないかもしれない。子どもたちにどう紹介するかということが今後も大切になってくるか、と思います。

七澤委員：今回、「すそ野の拡大」の「すそ野」の部分が、今まで活動に参加していなかったという市民全体の部分と、年齢層を拡大したいという部分の両方が混在して「すそ野の拡大」となっている。皆さんのご意見を伺っていると、2番目（議論するテーマ）以降のところ、その部分で混乱が、ぼやけてしまっているのかという印象をもちました。この先の話になりますが、中高生も含む若者たちの社会参加のしやすさというところで、成人年齢引き下げのことを背景に考えるのであれば、今石崎委員や有元副議長がおっしゃったような、若い人たちが社会参加するための仕組みやシステムのようなものや、（社会参加）しにくさというのはどこなのだろうというところが、もう少し整理をされていけばいいと思いました。

有元副議長：抽象度を上げると、参加者が頭打ちになっていることをどうするかとい

うことだと思っております。頭打ちになっているということは、何か参加の障害があるということだと思っております。年齢とか、興味とか、情報とか。その参加の障害になっているものを取り除く、参加のバリアを取るということだと思っております。それが抽象度の高い、この今やっていることでの理解で、そうすると、教育だとユニバーサルデザイン、デザインのほうをどうにかしようということを取り組むと思う。バリアをバリアにではなくして、頭打ちになっている参加者を増やすことが全体の大きなとらえかなと思われました。大学の授業がすっかりリモートになり、そのせいで仕事が終わったばかりの現職の先生が授業に出られたり、車椅子の人が授業に出られたり、そういう人にとってはバリアがなくなったなというのは感じました。

牧野議長：今のユニバーサルデザインの議論もそうなのですが、大川委員、いかがですか、例えばSDGsとの関わりでもあると思うが、子どもたち、若者世代の参加の問題をベースとして考えていくのか、もう少し幅広くということなのか、という議論になりそうですが。

大川委員：本当は分けて考えたほうがいいのかかなと思っていたのですが、第一歩は広い層で議論が来たのかかなと思っていたのですが。

牧野議長：いかがでしょう、議論するテーマのところ、課題を含めてということになると思うのですが。

柿沼委員：大学の話でリモートの話も出ていましたが、提言の(1)のところ、コロナウイルスが入ってきましたが、今回の件で、「対面で」何かすることができなくなってしまったりとか、若者の積極的な社会参加と言いながら、今わたしがテレビで観ている範囲の感覚でしかないが、若者と高齢の方が分断されるような雰囲気も出ています。ボランティアに行きたいが、県をまたいではいけないとか、学生が活動したいけれども、高齢者のところに行くのは抵抗があるとか。こちらが願っていることが、今そういう意味で分断されてきていることがあったりして、新型コロナウイルスの影響下ということをやあまり軽く通り過ぎられなくなっている気がして、リモートの件で言うと、私もシンポジウムをリモートで実施したので、本来ならば横浜市域の方が集まるはずのところ、全国から参加してくださったとか、障害の重い子の保護者たちが、2月に計画していたときはキャンセルがすごく入り、結局中止になったが、コロナが怖いから現場に行つたら困るということでキャンセルしたが、リモートになったことで参加できたというようなことで、逆に可能性が広がったこともあったりして、あまり軽く見ることができないこと、一過性のものとしていいのか、それともこれを危機とチャンスと見るのか、その辺のところももう少しあってもいいかなと思います。そういう意味では施設に関連していらっしゃる委員の方々は、どう乗り切つてこられたのか、これからどう見ているのかお聞きしたいのですけれども。

牧野議長：少し議論がずれるかもしれませんが、少しその辺りも、お考えやご意見があればいただきたいと思っております。

大川委員：柿沼委員のお話を聴いて思い出しましたが、来年のダボス会議のテーマが『グレート・リセット』というテーマだというのがすごく興味深いと思っております。リセットをマイナスにとらえるかプラスにとらえるかというところがそれぞれあると思っておりますが、いずれにせよ、我々生きていかなければいけない部分があるので、「より良いリセット」にしていかなければいけないんじゃないかと。そういった面からすると、あえて「若者」とその他の年代の人を分けるのではなくて、すべての人、出来

るだけ多くの人に参加・参画できるというのを描くのに、このコロナ禍にあって、新しい「いい面」が見えてきた部分もあれば、「見直さなければいけない面」も見えてきているというところからすると、それぞれ老若男女、お互いどれだけ耳を傾け合ってお互いの違いを認め合っちゃんと社会参加していくかという方向のすそ野の拡大のほうが、私はよろしいかなと思っております。

奥山委員：私は、子育て支援で、このコロナの間、交流の場が1か月ぐらい閉鎖になりました。ボランティアの方も、学生ボランティアも多かったし、シニアのボランティアも多かったが、なかなか来てもらえなかった。その中で、若者の団体から大学生がボランティアにも行けず、アルバイトもできず、すごく困っているということで、小学生と大学生であればリモートで楽しく関われるのではないかということで、学生さんがすごく工夫をしてくれて、全然つながりのなかった小学生の子たちが、大学生のお兄さんお姉さんたちと交流ができて、それを楽しみにすると。学校にも行けなかったの。そういう、普段だったら出会いにくいような人たちが出会って交流できたという面もあったし、それから、学生さんから聴いていると、「オンラインもリアルだ。」という言い方をされたりして、非常に感覚的なものが違う部分があるなと思いつつながら、本当にうまくそれを使ってやっていたらいいものも見ました。それから、8月はいつも「薩摩琵琶」を生で演奏していただき、地域の方に楽しんでもらっていたのですが、これが出来なくなったので、リモートでやったんです。そうしたら、高齢の方が「なんとか見たい。」と言うので、Zoomのサポートをして、15人ぐらい、1時間サポートにかかった人もいたのですが、地方からも参加してくださって、家で文化的なものが全く閉ざされて外にも行けなくなったのに、これを見せていただけただけということで、後から感謝のメールや手紙をすごくいただくことが出来た。そういう意味で、コロナということでの、いろいろ生活が変わってきたこともあるけれども、何かできることがあるのではないかと、ということはずごく考えますし、それが子どものことなら、参集できる。子ども食堂もそうですが、そういう力というのがあるのではと、今回、若者を中心に議論をされて、教育委員会がそこで市民力や、巻き込んでいきたいというようにされたということは、そうして関わってもらった子どもたちは、絶対に社会で何かやりたいと思う若者たちに育っていく、支援された人は今度は支援する側にまわっていく、という循環を地域の中に作っていくことが大事なので、若者を切り口に教育委員会を出していただいたということについて、すごく新しい視点ではないかと思ったので、そこを大事に出来たらいいかと、実は最初から思っていた点です。

牧野議長：ありがとうございます。他にいかがでしょうか。全体の議論としましては、5回までの議論は、基本的には子どもたちとどう関わるかということを中心に考えてきたのですが、ここでもう少し広げていきますと、語弊があるいい方かもしれませんが、いかに横浜市として、この社会を次の世代につなげていくのか、いかに生き延びるのかという議論に近いところがあると思うのです。ある意味、社会の持続可能性をどう高めるかという問題と、次の担い手をどう育成するのか、簡単に言えば自治の問題に関わってくるのですが、その市民の方々が、自分たちでこの社会、コミュニティを作り、自分たちでそれを担い、自分たちでそれを動かしていくということを基本にしつつ、社会を次の世代につなげていって、持続可能性を高めていくということを担当、その基本が社会参加だ、と

いう議論だったのだらうと思います。その意味では、例えば、子どもたちのために大人がどう関わるかといったことから切り口として入って行って、それが社会参加、更には社会参画、担い手になっていく、それを促すような仕組みを行政が作ってバックアップをしていくという議論になっていったと思います。それらの議論の展開をどこかで見える形で、「議論するテーマ」と次の「提言」につなげられないかと思います。例えば一つ、先ほど有元副議長がおっしゃった、いわゆるユニバーサル化と言いますか、社会の様々なバリアが様々な障害を作り、孤立化など様々な社会問題を作り出しているという観点を取れば、バリアをどう外していくかということで、むしろ市民が参画をし、次の世代を育成していきつつ、社会の持続可能性を高めていくということにつながるのではないかと、そのために、施策として何をすべきかということになるのだらうと思います。そのあたりでもう少し、ご意見をいただけますでしょうか。

(ご意見なし)

特にないようでしたら、次に、提言の部分も含めてご議論いただきたいのですが、一つは「提言における社会参加の前提」ということで、一つは生活圏域で楽しく社会参加するという、もう一つは新型コロナウイルス感染症の影響下における社会参加をどう考えるかということもあると思いますので、その辺りも含め少しご意見をいただけますでしょうか。

私も大学でオンラインで授業を行っていますが、積極面としては、引きこもりがちの子たちが結構話をしてくれて、参加をしてくるのです。今までは引きこもっている子たちを「引き出す」という議論が主流だったのを、むしろこちらから彼らの中に入っていけるのではと言う話も始めている、私の学生の中にも引きこもりがちの学生がいたのですが、彼らに「今日はよく発言するね。」と言うと、「2次元平面は大丈夫です。」と。3次元は苦手だけど、2次元は大丈夫だと。先ほど、オンラインはリアルだとありましたが、学生にしてみれば、オンラインもオフラインもリアルなので、生活の一部がオンラインであって、「バーチャル」なんて議論ではないのです。その意味では、感覚も違ってきますし、最近マーケティングのデータなどを見ていると、若者たちは、画面の中でお互い話ができ、意気投合できれば、信頼できると判断するという傾向が強いということが分かってきているのです。相手本人がどうい人間であるかということあまり問わない、その画面の中で、自分と議論ができ、意思疎通ができれば、いい人なんだとか、信頼することが起きたりすると言われたりしますので、そうした意味では、人間関係のあり方も少しずつ変わってきているということも思います。そういうことも含めて、今回の新型コロナウイルス感染症が広がるということにおいて、ある意味やむなくとった措置でも、可能性と先ほどから議論になっている弊害みたいなものを、もう少し議論をしながら、社会参加という文脈の中にそういうのを入れていくと何が言えるのか、というようなことも少しご議論いただければと思いますが、いかがでしょうか。一面でバリアを外すことになり、一面で従来でのそういう関係ではコミュニケーションが取れないということにもなると思うのですが。

私が行っている社会教育ですが、あるところの報告があったのが、高齢の方々がコロナで公民館などに集まれなくなってしまい、孤立をしてし

まう、そして皆さん「寂しい。」と言うので、ある地域で、若い職員がPCR 検査を受けて、1軒1軒回ってタブレットを渡して、オンラインで出来るように練習をしたそうです。やってみたら楽しかったということですが、何か物足りないということで、モノづくりの講座を企画して、各高齢の方々に粘土を配って、造形の先生がいらっしやったので、その方に先生をやっていただいて、たまたま大相撲の7月場所の時期だったので、お相撲さんを作って、みんなでオンラインで観ながらやったら、すごく楽しかった。最後そこで品評会をやったんですが、その過程で何が起こったかという、オンラインで切り離されているのに、同じ粘土をくちやくちや触っているうちに、誰かに触られているような感じがしてきたと言うんですね。そういう意味では妄想力があるのです。まとわりつくものというのは子どもも大好きですし、人間的には感覚というのは大事なんですよね。そうすると、離れている、リモートだけれども、お互いに同じものを触って同じものを作っているという感覚の中に入ること、何かしら共有するものがあるのではないか、みたいな議論が出始めていて、そうすると、従来のように直接会っているわけではないのですが、会っている感覚になってくるみたいな、そういう可能性もあるのではないか、またそういう使い方ができるのではないかという議論も出ているのです。話がそれましたが、そういうことも含めて、リモートの生活をしなければいけなくなった、又は新しい生活様式をつくらなければいけなくなったということも含めて、社会参画、参加のあり方を、どう組み上げていくのかということを議論できればと思うのですが、いかがでしょうか。

有元副議長： ツールと参加動機が関係していたということが、これまでの話で分かってきたと思うのです。これまでの社会参加のツールというのは、人と直接やりとりするという「対人関係構築能力」みたいなものだった可能性があると思います。人と、目を見て、その場で何か協働するというような能力、それがツールだった。それが苦手な人は参加しなかった。逆に今 Zoom で、遠隔で、四角い枠の中で2次元で、カメラをオフにしてもよくて、マイクをミュートにしてもよくて、そうしたら、参加できる人が増えたかもしれないし、参加する層が変わったかもしれない。ツールと参加動機に関係があるから、今まで参加していた人は参加しなくなるかもしれないし、また別の層を開拓することになるかもしれない。うんと抽象度を上げると、道具と参加動機の話に、今気付きました。

牧野議長： 他に何かご意見はありますでしょうか。提言のところですが、社会参加のすそ野を広げるということに対して、どう提言をするか、一つは現在方針で「すそ野の見える化」と「人材育成と活用」という議論が出ているのですが、今、有元副議長からご発言がありました、もう少しツールと動機の関係みたいなものをどうするか。特に新型コロナウイルス感染症が前提として置かれています。本来であれば、こうしたきっかけがなくてもオンラインでいろいろなことができるという議論がずっとあったので、そうしたことがあるべきだったのかもしれないということもありません。

小間物委員： 反対意見になってしまうかもしれませんが、ツールというところで、ネットというのが一つの方法だとなっていますが、今回のコロナ禍で、学校は動画配信などいろいろなことをやっています。その中で、(ツールを)持っていない子に対してどうするのかというのがあり、今後

GIGA スクール構想というところで、小中学生には全員配ります、高校生は少し違うような形になってしまっているのですけれども、その「ツールの一つとして」ということでのネット環境、オンラインというのはあってもいいのですが、そこに絞られてくると、持っていない人はそこから疎外されてしまうということになってしまうので、少し危惧する部分があります。そこだけここに書かれてしまうと、持っていない人に対して、では横浜市は全市民にネット環境を整備するのか、どこから出来るんだい、と言う話になると、大変だろうかという部分もある。一つの方法としてとらえる分にはいいのかもしれないが、そこだけに焦点が当たってしまうと、大変なことになるのかなという気がしました。

大川委員：ビジネスセクターでも同じような問題があります。現場の人はテレワークができないんですね。私共の会社では大きな印刷機を回していますから、家に持ち帰れませんし。一方営業やデザイナーは6割テレワークを続けているのです。私もそちらですが。テレワークの良さはとても分かったのですが、4月入社の新入社員、新卒で入ってきて、少し違和感が出てきて、トラブルがあったのです。「もう限界です。」という話になりました。どういう結論に話を持っていきたいかという、フレキシブルに対応する、「何がいいか」ということは人それぞれ違う。3、4日前の日経新聞で見たのですが、オンラインでも社員教育が出来るという記事だったのです。でもオンラインにも限界があるので、その会社はどうふうにやったかと言うと、1週間に1回は出社日を決めて、それはフレキシブルでいいみたいなのですが、一斉には集まらないですね。その時に上長と、オンラインでは済まなかった、対面して実際の体温を感じるような指導がある。また、プラスして月に1回は全員で集まる機会を作るという話がありまして、来週から私共もそういう形でやってみようというので試験的にやるのですが、小間物委員がおっしゃるように、確かにツールを持ってない人、ツールを使えない人、或いは（ツールを）使いたくない人など、ツールだけでは十分ではない部分というのも補いながらやるという感覚が必要だと思うのです。全部にタブレットを配りますよという話は無理なわけですから、持てない人に対してサポートできる部分、或いは、どこがリアルに社会参加が出来る部分なのかということ、両方考えているのですよということが伝わるといいと思いました。

牧野議長：ユニバーサル化という場合には、それぞれの個人にとって、それぞれの障害があるわけです。今回のオンラインの議論ばかりになってしまうと、それが障害になる方もいらっしゃるわけですから、そういう意味では、多様性・多元性をベースにして、それぞれが、いろいろな障害がなくなっていくような、そうして社会参加できるような、そして更に言えばそれを子どもたちにきちんとつなげていって、新しい主役というか、担い手を育成していくという形につながるような参加のあり方、参加の保障の仕方というのを行政的にどう考えるか、そういうことが議論できるといいと思うのですが、いかがでしょうか。これまでの議論というのは「すそ野の見える化」ということで、どこで何がなされているかということ、それをまず市民の方に分かっただき、そしてそれを発信する人材を育成しよう、前回の「はまっこグラマー（仮称）」というような形で人材育成をしましよとか、更にはコーディネーターを育成して、社会教育士を育成していきましようといった様々な議論になったと思います。それから、参加を促すような様々な仕掛けを作っていましよう、それ

らは当然、各個人の興味関心もありますし、持っていらっしゃるいろいろな力も違いますので、なるべく障害にならないようにしていくことだと思います。提言の(1)、(2)、方針1の施策1、方針2の施策1、2にも関わってくると思うのですが、いかがでしょうか。

石崎委員：人材育成のところ、学校現場として考えていくと、経験した学校の中ではPTAの役員や会長は、かなりの数で地域の役員に、例えば自治会町内会の会長になっていただいているという人が多いです。結局、忙しい中、PTAの仕事もしていただき、地域・子どもたちを見つめて、町内の先輩の様子も見ながら、次は自分が担っていこうという形になっているので、そことの連携というのもいいのではないかと思います。横浜市はPTA連絡協議会、市P連というのがあるので、あの方たちもかなり忙しい中ですが、その中で連携をしていくと、すごく協力的で、新しいアイデアで進めていただけるというのが、いろいろな学校を回ってきて、その地域の特色もあるのですが、「おやじの会」を結成して、子どもたちや地域に還元しようというグループになって、その行事が終わったら皆で集まって楽しむことをやっていたり、子どもが卒業したのに、学校にボランティアとしていろいろな形、例えば花植えなどで学校に来てくれたり、その方々がまた地域に出ていったりしていただけるので、そういう人材、コーディネーターとして、もっともっと進んでもらえればという思いもあります。

牧野議長：PTAの役員の方たちが、将来的には地域活動の担い手になっているということで、もう少し広げると学校との関わりをどうするかということにつながりますが、その辺りどうでしょうか。

柿沼委員：今日、学校・地域コーディネーターの研修が行われていると伺ったのですが、教育委員会主体でそうした人材育成をしていらっしゃると聞いて、今思ったのは、すでにいるコーディネーターや地域とつないでいる人たちは、自分たちがそういう役割をしているということに認識したり、もっと他のことにも力を発揮できるということに気付いてもらうことになる。育成というと、今何もやっていない人を育成していくというイメージですが、既にやっている人たちが自覚をしたり、活動の幅を広げていったりということも、育成には入ってくると思うので、そうしたニュアンスが入ってくるといいと思います。また、施策1の「他の部局にも積極的に情報発信し連携を図り」というのがあるが、他の部局と言っている場合ではなくて、官民、市内のいろいろなところの情報を積極的に発信していくし、そうした情報をもっと取り入れていくという、そういうことを効果的にできるようなことも考えていったらいいのかと思います。ましてや、今若い人の情報の取り方は検索だったりするので、そうしたことを皆で、例えば教育（委員会）が呼びかけをして、そうしたことに引かかるものに関しては、ハッシュタグのようなものを付けていくことで、皆が検索しやすくなる。今はホームページを次々に見ていくというよりは、必要な情報は検索をかけて見ていく形だと思うので、その辺のやり方があるのであれば、そうしたことをここ（教育委員会）が呼びかけ人になって具体的な方法などを探っていく、そうしたことができるのもいいと思いました。

牧野議長：ありがとうございます。いかがですか、更に方針1と2ですそ野の見える化と人材育成、更にそこに施策1、2が入っているのですが、部局などと言っている場合ではない、官民一体でというご意見も当然あると思うのです。もっと言うと、社会教育の会議ですので、私たちの感覚で言

えば、社会教育は、前にも申し上げましたが、教育委員会マターではなくなりつつあるところが一面あって、例えば様々な行政部局、例えば国で言うと厚労省や国交省、経産省、総務省もですが、社会教育に注目していて、コミュニティをどうするかという議論をしているのです。住民が自分たちで学びつつ、自分たちでコミュニティを担って、自分たちで変えていこうとするということにコミットせざるを得なくなってきたという事情があり、いろいろな行政が社会教育や公民館が大事だと言い始めているのです。そういう意味では、いわゆる教育委員会の中の社会教育という領域ではなくなっていて、むしろ社会基盤を作る、整備するための社会教育だという議論になっているところがあるのです。しかし、更にそこで教育こそが大事だということは、次の世代をどうするか、学校とどう関わるかということも大事になっているということもありますので、この委員会でも、子どもたちを基本にして大人がどう関わるかという議論をしてきたという経緯もあるのですが、更にそれを社会参加とか、社会参画として、それを行政的にはどうバックアップしていくのかという議論に展開するときに、どんな施策になるのかということでご議論いただければと思うのですが、いかがでしょう。

大川委員：先ほどの柿沼委員のお話、ちょうどこれは私が発言したもので、そうだったかと反省してうかがっていたのですけれども、「他の部局にも積極的に情報発信し連携を図りながら」となぜ申し上げたのかと言うと、同じようなことを別の部署でやっていて、バラバラにやっているケースが今までもあったので、そのことを申し上げたのです。確かに今、公民連携とか、かなり積極的に行われているなと思ひまして。今、福島原発の影響を受けた大熊町と双葉町の復興に関する、これは官民連携でやっていることに参加させてもらっているのですが、そういうところからすると、確かに情報を発信するのはすそ野の見える化で大事なのですが、「情報を受け付ける」ということをきちんと入れてきたかなと思って、情報は発信し続けないと、情報というのは、発信している人のところに集まる法則があるみたいなんです。だから、発信する必要があるのですが、受け皿的に、受け止めやすい状況ができていないと、市民から「こういう情報があるんだけど、もっと発信してよ。」「こういう情報がありますよ。」というのが、市民から気軽に入ってこられる状態があって、すそ野がもっと広がっていくのかなと思ひました。

奥山委員：情報のところで言うと、「生活圏域で行う社会参加」というのが前提となっていて、その後の方針や施策のところは広がっているので、頭の中の整理がつかない。生活圏域でと言うと、「区ごとの」というイメージがどうしてもあるということを考えると、「情報の集約と提供」という施策も、もう少し生活圏域のことも意識した書きぶりも追加で入れていただいたほうがいいのではないかと思います。その辺、どうですか。そこが生活圏域でとなると、回覧板とか、今、生活圏域の情報をどう取るかと言ったときに、やはり区で発信しているものや町内会の回覧板で回ってくるものとか、世代もあると思う。若者がそういうものを見るかと言ったら見ないので、やはり、ネットでキャッチするということだと思ひるので、幅広に情報発信のツールを考えないと、そこが「出会えない」ことにつながっている可能性があると思ひ、非常にここが難しいところですね。生活圏域に集中するのだとしたら、もう少し、情報の集約と提供のところの書きぶりを考えたほうがいいと思ひました。

大川委員：何で「生活圏域で、楽しく行う社会参加」が重要という結論に至ったの

でしたっけ。

渡部係長：今までの事例収集の中で、子どもたちに大人が関わるような活動は、社会参加してもらえる確率が高いと言ったらいいのでしょうか、大人も積極的に社会参加をしているということも踏まえて、その活動というのはどういった特徴であるかということと言うと、十日市場中学校であれば、十日市場中学校のエリアの中学生ボランティアを地域のボランティアグループが受け入れるという事例ですし、ミニヨコハマシティについても、都筑区のセンター北、南エリアの子どもが地域の大人やお店、商業施設と関わるような事例でした。こうした活動は、入ってきた子どもたちもいい経験をしているということもありますし、受け入れる大人側も子どものためなら受け入れよう、いっしょに楽しもうという形になっているということで、すごくいい事例なのではないかということで、その特徴としてこうした形になっているということです。

大川委員：確かにそうなんですけれども、子どものいない人にとっては、これまでの議論からすると、確かにいい例として生活圏域で楽しく、子どもが参加すると大人も参加するというのもありますが、実際には区をまたいで参加、参画するというのはいいわけで、その辺がどうか、生活圏域に区切って伝わってしまうことでいいかどうか。よくあるのが、街中に住んでいると分からなくて、山の方の区に住んでいる人は楽しいことをやって、そっちに行って参加させてもらおうかなというのをイメージして、違和感がないかな、というのを思いました。

有元副議長：生活圏域に関して、散歩すると町内には掲示板があちこちにあって、いろいろなチラシが貼ってあって、あれは具体的にその半径1kmぐらいのことです。それがおもしろいなと思って。ネットで観ると概観して広い地域のことが全部入ってしまっていますが、具体的な掲示板というのは、その地域のことだから、正に生活圏域のことを伝えているなと思いました。

牧野議長：皆さん、生活圏域というのを聞いたときのイメージとは、どんな感じでしょう。やはり、中学校区ぐらいですか。いかがですか。

有元副議長：歩けるぐらい。

牧野議長：そうすると、そこをベースにして社会参加を考えて、それがどう重なるのか、広がるのかということも関わるかと思いますが、いかがでしょう。基本は生活圏域をまず置いてみる。そこには子どもたちもいるわけですし、子どもたちが様々に活動するのを大人が支えていくということもあるでしょうし、更に子どもでなくても、そこでは様々な活動があることを皆さんが情報共有して、関心があれば関わってもらおうということをやまず手始めに考える、更にそこから広く出ていく人がいてもいいし、生活圏域ごとのそれぞれを情報交換しながら、ということもあると思います。が、どんなイメージになりますでしょうか。すそ野の見える化ということも含めてですが。

七澤委員：方針1の「社会参加のすそ野の見える化」と、方針2の「人材育成と活用」の人材は、先ほど柿沼委員もおっしゃっていたように、有能な方が横浜市にはたくさんいらっしゃると思うのですが、そこがいかに出会えるのかということが一番のハードルだと思います。具体的なアイデアはないのですが、人材を活用しても出会えなければ全く無策なわけで、方針1と方針2をつなぐ何かというものを、もう少し議論したいと思います。また、生活圏域というのが、今回社会教育委員会議での提言の一つとしてあって、前提の2つ目の「新型コロナウイルス感染症の」という

中で、オンラインの話になり恐縮ですが、お金の問題って若者はすごくハードルが高くて、交通費をかけて時間をかけて行かなければいけなかった活動に、オンラインならそのハードルを乗り越えることができ、ある意味社会参加がすごく広がっている。やはり生活圏域と、これだけ生活のスタイルも多様化している中で、「社会参加のすそ野の拡大」と言うのなら、もう一つ何か入れてもいいのかなと、皆さんのお話を聴いていて思いました。オンラインの話というより、生活圏域も大切だけれども、いろいろな社会参加のあり方が、特にコロナにより進んでいったのかなと思いました。

牧野議長：コロナの問題は、いろいろあると思います。一つは、今おっしゃったように、従来からある狭いコミュニティを一気に乗り越えろとか、垣根がなくなったということもあると思いますし、先ほど大川委員がおっしゃったように、例えば私の知り合いも、半年間ぐらい会社に行っていないで在宅で勤務の人も結構いるのです。そうなったら、地域に目が向き始めるので、「うちの子、何をやっているのだろうか。」と気になり始めると、PTAに関わってみたり、仕事はオンラインでやっていて、地域に目が向き始めて、地域活動を始めてみたり、いろいろあります。そういう意味では、もう少し生活圏域の方に凝縮していくという方向性もある。様々な参加の仕方があるので、そうしたものを網羅する多様性という形の中で、バリアを外していくというような形で、行政的には施策を打っていくということの議論になるのかと思います。今回、日頃地域にいないお父さんが地域にいるようになったということが、学校との関係でも関係が変わってくるということもあると思います。

小間物委員：妄想になってしまいますが、地域のところでのバリアの一番大きいのは学校だと思うのです。学校がある意味、外から入れない、入りづらい状況を作っているのは確かだと思います。だから、そこを外していけば変わってくる。先ほど石崎委員が言われたように、PTAから自治会へという発展もあるのだろうし。これから子どもが少なくなっていく中で、学校の施設の空きスペースがきつとできてくるところで、既にあるとも思うのですが、コミュニティハウスやそういうのが併設された学校もあると思うが、そういったものをどんどん入れ込むようなことをやっていくと、一つの拠点としてはバリアを外す部分としては大きなものが学校にはあるのだろうと思います。学校もそうした地域だけではなくて、企業なども入ってもらえれば、キャリア教育やいろいろなところで実際に活用させてもらえる部分も出てくると思います。ただ、その部分がどうしても、今まで「学校」というところが閉鎖的だったのかな。それを広げるよと言ったときに、例えば学校に行政職の人が入ってきて、いっしょに仕事をしてくれるのかとか、という部分も出てくると思うのです。そういったことの枠組み整備もしていないと、少し難しいのかなとは思いますが。だからそこは「妄想」という部分になってしまうのですけれど。あとは、先日文科省が出した部活動の指導員というところで、土曜日曜に関しては外部の人を入れるという話が出てきました。ようやく、部活動を社会教育にという話が出てきたのですが、そうした部分でも、地域との結びつきやもう少し広い範囲で、或いは、企業の力を借りることができるだとか、いろいろなことが出てくる。その門戸を広げるということをやれば、変わる部分は要素としてあるのではないかと思います。そこは行政の枠組みの中で、例えば、生涯教育の部分が学校教育に入り込んで、何

かしてくれだとか、そうしたところまで踏み込まないとできないのかな、と。部活動の指導員に関しても、それはどこがやるのですか、学校教育ですか、というようところが、行政の枠組みもきちっとしていかないとできないこと。でも学校って結構大きい部分があるのかな。実際この山（の図）の中に学校のマークが付いていますが、これが大きいのかなという感じはしています。

奥山委員：私も今文科省で教育と福祉の連携のところをさせていただいていますが、なかなかそこが難しいということで、取り組んでいる県があまり多くないことを課題として認識しているのですが、先ほど、お子さんがいらっしゃらないご家族もいらっしゃるし、結婚なさらない、いろいろな家族の多様性の中で、子どもに関わりたいという方がたくさんいらっしゃるといのは地域で実感しています。子どもはいないが、子育てのボランティアをやりたいですとか、自分は一人でフルタイム勤務を終えて退職して、退職したら子どもに関わるボランティアがしたかったということで来てくださる方がいる。うちの息子は結婚しないで、孫はもう無理だろうから、地域のおじいちゃんとして活動したいですとか、そういう人たちがたくさんいらっしゃることを思うと、学校や、子どもに関わるということから、社会との接点が見つかる人たちがたくさんいるのを感じています。そこが突破口になるし、バリアフリーになる部分になればいいと思っていますので、今の小間物委員の発言がとてうれしく、地域から見えていたらやりたい方はたくさんいるのだろうなど。それが今回のことですそ野が広がるのなら、とてうれしいことだと思います。

牧野議長：ありがとうございます。いかがでしょう。今のご議論は、いわゆるコミュニティスクールの議論にも関わってくると思います。もう5年前になりますが、中教審から3つの答申が出ていて、一つは「チーム学校」の議論で、社会の資源を（学校に）どう入れるか、もう一つは「地域学校協働活動」で、どう学校を開いて、子どもたちを地域に出すかという議論もあって、先生方がアクティブラーニングで「教える先生から、寄り添って発見する先生に変わる」、もう少し教育の専門職として力を発揮できるようにというので、学校がいろいろ抱え込んでいるものを、社会で分担して、責任を負って負担しましょうという議論になっていると思います。そのことを含めて、社会参加という議論につなげていけると、もっと学校も変わるでしょうし、横浜市のあり方も変わっていくのだろうなと思います。そういう意味では、もっとシームレスに、お互いが行き来できるような関係が出来上がると、とてもいいなと思います。生活圏域ということになれば、中学校区単位ぐらいでという議論になってくるとと思いますが、そのあたりも検討しなければいけないのですが、時間も迫ってきており、気にはなっているのですが、更に今のことも含めまして最後に「目指すべき姿」という、施策をとった成果としてこんなことがあるのではないかとということが期待されますという形で記述されているわけですが、その辺りも含めていかがでしょう。

有元副議長：「人材」という言葉ですが、方針2にも出ていますが、僕らが今人材だと思っている人以外を掘り出さないと、人材は増えないし、頭打ちは解消しないと思います。例えば、お料理の先生なら、伝統的には愛想が良くて、料理がうまくて、笑顔が良くて、テレビ映えして、もしくは講習会映えしてという人だと思うのですが、今は料理が好きで、いろいろな料理方法に卓越していたら、料理サイトで、レシピサイトで

有名人になることがある。これは今までは、テレビには出てこないような人材が新たにツールのせいで発掘されたという例だと思います。今私たちが人材と思っている、人当たりが良くて、能力も高い人以外の中に、人材がいるかもしれないというように思ったほうがいいかなと思えてきました。「ただの人」の中に、将来の人材がいるかもしれない、という意見です。

牧野議長：そうすると、育成だけでなく、発掘ということも入れたほうがいいということになりますか。どういう表現にしたらいいというようにお考えでしょうか。

有元副議長：少なくとも、人材育成と人材活用、どちらの人材を取るか、育成してから活用するというみたいな感じですが、人材として誰かを活用できるというイメージも入ったほうがいいかなと思います。本当に人を増やすのだったら、今人材として見えていない人の中にいるのだろうと思う。発掘という言葉のほうがいいのかもしいかなと思いますが。

牧野議長：いかがですか。「人材」という言葉そのものに抵抗があるという方もいらっしゃるかもしれませんが。私たちがたまに使うのは、例えば「主役になる」みたいな議論をしたり、「この分野で主役になる人」みたいに言ったりすることがあるのですが、子どもたちが主役になれるのだということもあるのです。今までの議論も含めて、全体にご意見はありますでしょうか。今日の議論ですとどちらかと言うと子どもたちということも含めて、人々の社会参加をどう促すか、そして、どう地域を担っていくのか、そうした時に、基本は生活圏域である、それをどうより広い社会につなげていくのか、といったことが議論になったと思いますが、その結果、目指すべき姿というところで、こんな社会が、ということを少しイメージしていただくということになると思います。基本はこの社会の持続可能性を高めていくということと、市民一人一人が社会の担い手になっていくということだろうと思います。そのために行政に何ができるか、社会教育は何ができるかということ提言として出すということになると思います。

大川委員：人材の「ザイ」の字というのは、もともと行政は材料の「材」を書くのですか。わが社はこだわって「宝（財）」のほうを使うのですが、仕方ないんですよね？材料の「材」は少し抵抗がありますが、これは表記のルールなんですよ。

渡部係長：ルールではないです。一般的な「人材」ということで使っているにすぎませんので、この会議として財宝の「財」を使ったほうがよいということであれば（使えます）。

大川委員：「ごみ」は、ひらがな表記に統一と聞いたので。若者の人材育成ということは、どこかで言及できているのでしたっけ。目指すところに書いた方がいいのでしょうか。特に「Z世代」への期待というのが世の中出てきていると思うので、もちろん、それより小さい小中高生という生徒もいますが、若者の部分というのをここに入れなくていいのかなと思いました。

牧野議長：文科省も、高校生がまちづくりに出て行くようなことの議論が始まっているのです。新しい学科種別に「地域探究科」というのを置いてみたり、中高生がまちづくりに関わるような施策も始まっていますので、そういうことも含めて、担い手ということでの社会参加もあると思います。他に、いかがでしょうか。時間も来ておりますので、今日の議論はここまでにさせていただきます。次回 10 月 29 日第 7 回で提言の原案を

	<p>皆さんにご議論いただきます。本日のご意見を受けまして、今後事務局と私で原案を作らせていただいて、第7回に提案させていただくということで、よろしいでしょうか。</p> <p>(異議なし)</p> <p>それでは以上で、準備していただきました議事は終了しますが、何か皆さんの方からご意見はありますか。更に、本日言い尽くせないところがありましたら、後からでも結構ですので、事務局のほうにお寄せいただければと思います。ではこれで、本日の議事は終了いたします。</p>
資 料	<p>【配布資料】</p> <p>■第32期横浜市社会教育委員会議提言【概要】素案 資料1</p> <p>■第32期横浜市社会教育委員会議提言【全体】素案 資料2</p>